

○石垣市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例

令和4年10月17日

条例第30号

石垣市放課後児童クラブ条例(平成31年石垣市条例第1号)の全部を改正する。

(設置)

第1条 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第34条の8の規定により、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、放課後の育成及び指導を行うことにより児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを設置する。

(施設の名称等)

第2条 放課後児童クラブ施設の名称及び位置は、次の表のとおりとする。

名称	位置
石垣小学校放課後児童クラブ	石垣市字石垣204番地
新川小学校放課後児童クラブ	石垣市新栄町74番地

(事業)

第3条 放課後児童クラブは、次に掲げる事業を行うものとする。

- (1) 児童の健康管理、安全確保及び情緒の安定に関すること。
- (2) 遊びの活動への意欲及び態度の形成に関すること。
- (3) 遊びを通しての自主性、社会性及び創造性の向上に関すること。
- (4) 児童の遊びの活動状況の把握及び家族への連絡に関すること。
- (5) その他児童の健全育成上必要な事業に関すること。

(指定管理者による管理)

第4条 市長は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に放課後児童クラブの施設の管理を行わせるものとする。

(対象児童)

第5条 放課後児童クラブに入所することができる児童は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 第2条に規定する放課後児童クラブの所在の学校に就学している児童
- (2) 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童

2 前項の規定にかかわらず、市長が特に必要があると認めた児童は、放課後児童クラブに入所することができる。

(休所日)

第6条 放課後児童クラブの休所日は、次に掲げるとおりとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、これらの日に開所し、又は別に休所日を定めることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日(前号に掲げる日を除く。)
- (4) 6月23日(慰霊の日)

(開所時間)

第7条 放課後児童クラブの開所時間は、正午から午後7時までとする。ただし、学校の休業日(その日が前条の休所日に当たる日を除く。)にあつては、午前8時から午後7時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、開所時間を変更することができる。

(入所の承認)

第8条 放課後児童クラブに入所しようとする児童の保護者は、指定管理者の承認を受けなければならない。

2 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、前項の承認をしないことができる。

- (1) 当該児童が心身に著しい障害を有し、集団における指導に耐えることができないとき。
- (2) 当該児童が疾病その他の理由により、入所に適さないとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、その入所が管理運営上支障があるとき。

(入所の取消し)

第9条 指定管理者は、次に該当する場合は、入所の承認を取り消すことができる。

- (1) 児童が、第5条に規定する要件を欠くに至ったとき。
- (2) 次条に規定する保育料等を3か月以上滞納したとき。
- (3) 保護者が虚偽の申請をしたとき。
- (4) その他管理運営上特に支障があると認めたとき。

(保育料等)

第10条 放課後児童クラブに入所した児童(以下「入所児童」という。)の保護者は、指定管理者に放課後児童クラブの利用に係る料金(以下「保育料」という。)を納付しなければならない。この場合において、保育料は、指定管理者の収入とする。

2 保育料は、入所児童1人につき別表に掲げる額を超えない範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。

3 指定管理者は、前2項に掲げる保育料のほか、おやつ代、昼食代、教材費、保険料等児童の健全育成を図るために必要な費用を保護者から徴収することができる。この場合において、指定管理者は、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、当該必要な費用の額を定めなければならない。

4 月の途中で入退所した場合の保育料等の額は、放課後児童クラブの開所日数に応じ、日割りにより計算するものとする。ただし、10円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(保育料等の減免)

第11条 指定管理者は、規則で定める特別な理由があると認めるときは、前条の保育料等を減免し、又は免除することができる。

(保育料等の不還付)

第12条 既に支払われた保育料等は、還付しない。ただし、指定管理者が規則で定める特別な理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(指定管理者が行う業務)

第13条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 第3条に規定する事業に関する業務
- (2) 第8条に規定する入所の承認に関する業務
- (3) 第9条に規定する入所の取消しに関する業務
- (4) 第10条から前条までに規定する保育料等に関する業務
- (5) 放課後児童クラブの施設及び設備の維持管理に関する業務
- (6) その他市長が必要と認める業務

(指定管理者の指定の申請)

第14条 第4条の規定による指定を受けようとするものは、規則で定める申請書及び事業計画書を添えて市長に申請しなければならない。

(指定管理者の指定)

第15条 市長は、前条の規定による申請があったときは、次の各号のいずれにも該当するものの中から、第13条に規定する業務を最も適切に行うことができると認めるものを候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。

- (1) 利用者の平等な利用を確保することができるものであること。
- (2) 事業計画書の内容が放課後児童クラブの効用を最大限に発揮することができるものであること。
- (3) 事業計画書の内容に沿った放課後児童クラブの管理を安定して行う能力を有し、かつ、

その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

(4) その他第3条の事業を円滑に実施するために十分な能力を有するものであること。

(協定の締結)

第16条 市長は、指定管理者と放課後児童クラブの管理に関する協定を締結するものとする。

(指定管理者の指定の取消し等)

第17条 市長は、指定管理者の責めに帰すべき理由その他の理由により当該指定管理者による管理を継続することが困難と認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じても、市長はその賠償の責めを負わない。

(指定管理者の指定又は取消しの告示)

第18条 市長は、第15条の規定により指定管理者の指定をしたとき、又は前条の規定によりその指定を取り消したときは、遅滞なくその旨を告示しなければならない。

(事業報告書の作成及び提出)

第19条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の中途において法第244条の2第11項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

(1) 放課後児童クラブの管理業務の実施状況及び利用状況

(2) 保育料等の収入の実績

(3) 放課後児童クラブの管理に係る経費の収支状況

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定管理者による放課後児童クラブの管理の実態を把握するために必要な事項

(損害賠償義務)

第20条 指定管理者が、故意又は重大な過失により放課後児童クラブの施設又は設備を損壊し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。

(秘密保持義務)

第21条 指定管理者又は放課後児童クラブの業務に従事している者(以下この条において「従事者」という。)は、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずるよう配慮するとともに、放課後児童クラブの管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。従事者の職務を退いた後においても同様とする。

(市長による管理)

第22条 第4条の規定にかかわらず、市長は、指定管理者が放課後児童クラブの管理に係る業務を行うことができないと認めるときは、当該業務を行うことができる。この場合において、市長は業務の一部を社会福祉法人等に委託することができるものとする。

2 前項の規定により市長が放課後児童クラブの管理に係る業務を行う場合におけるこの条例の適用については、第6条から第10条第1項までの規定中「指定管理者」とあるのは「市長」と、第10条第2項中「指定管理者があらかじめ市長の承認を得て」とあるのは「市長が」と、第10条第3項及び第11条から第13条までの規定中「指定管理者」とあるのは「市長」と読み替えるものとする。

(規則への委任)

第23条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 指定管理者の指定及び入所の承認に関する手続その他この条例の施行に必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

別表(第10条関係)

単位期間	金額	長期休業期間の利用加算	
1月	8,000円	夏季	5,000円
		冬季	2,000円
		学年末	1,000円
		学年始	1,000円